

## 市第 141 号議案 令和 5 年度 横浜市一般会計補正予算 (第 5 号) (関係部分) の概要

国補正に連動した増額補正及び事業の執行見込にあわせた整理補正等を行います。

### 1 歳入歳出予算の補正 243,761 千円

#### (1) 国補正に連動した増額補正 3 事業 2,730,250 千円

(内訳)

(単位:千円)

款項目及び理由	補正額
<b>12 款 2 項 3 目 道路特別整備費</b> 国の補正予算を活用した国庫補助事業の実施に伴う増額補正 道路施設の老朽化対策、橋りょう新設、緊急輸送路等の無電柱化等を実施	1,158,250
<b>12 款 2 項 4 目 街路整備費</b> 国の補正予算を活用した国庫補助事業の実施に伴う増額補正 緊急輸送路の整備等を実施	465,000
<b>12 款 3 項 2 目 河川整備費</b> 国の補正予算を活用した国庫補助事業の実施に伴う増額補正 浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施	1,107,000

#### (2) 事業の執行見込にあわせた整理補正

##### ア 事業費の増額補正 2 事業 254,521 千円

(内訳)

(単位:千円)

款項目及び理由	補正額
<b>12 款 1 項 1 目 道路行政総務費 (職員人件費)</b> 給与改定及び共済費の増に伴う増額補正	104,521
<b>12 款 1 項 3 目 道路等維持費 (緊急交通安全対策事業)</b> 道路管理者である本市が所管する区画線の補修実施に伴う増額補正	150,000

イ 事業費の減額補正 5事業 ▲2,741,010千円

(内訳)

(単位:千円)

12款2項3目 道路特別整備費 国庫補助事業の認証減に伴う減額補正	▲1,663,487
12款2項4目 街路整備費 国庫補助事業の認証減に伴う減額補正	▲78,711
12款2項6目 道路費負担金 国直轄事業の減に伴う減額補正	▲625,328
12款3項2目 河川整備費 国庫補助事業の認証減に伴う減額補正	▲357,000
17款1項13目 公共事業用地費会計繰出金 公債費利子の減等に伴う繰出金の減額補正	▲16,484

ウ 特定財源の増減に伴う財源更正 2事業

(内訳)

(単位:千円)

12款1項4目 交通安全・自転車政策推進事業費 (有料自転車駐車場運営事業) 自転車駐車場整理手数料の減に伴う財源更正	手数料 : ▲143,880 一般財源 : 143,880
12款3項1目 河川管理費 (河道等安全確保緊急対策事業) 市債活用に伴う財源更生	市債 : 100,000 一般財源 : ▲100,000

(参考) 歳入歳出予算額の内訳

(1) 歳入

(単位：千円)

(歳入) 款項目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
分担金及び負担金					
16款 1項6目 道路費負担金	735,428	92,500	827,928	(4) 道路特別整備費負担金	92,500
使用料及び手数料					
17款 2項10目 道路手数料	2,247,943	▲ 143,880	2,104,063	(1) 自転車駐車場整理手数料	▲ 143,880
国庫支出金					
18款 2項11目 道路費国庫補助金	13,799,489	41,778	13,841,267	(2) 道路特別整備費補助金	▲ 358,664
				(3) 街路整備費補助金	212,442
				(4) 河川整備費補助金	188,000
県支出金					
19款 2項8目 道路費県補助金	666,000	148,000	814,000	(1) 河川整備費補助金	148,000
市債					
25款 1項10目 道路債	18,299,000	▲ 193,000	18,106,000	(4) 道路特別整備費充当債	▲ 179,000
				(5) 街路整備費充当債	167,000
				(6) 道路費負担金充当債	▲ 608,000
				(7) 河川整備費充当債	327,000
				(8) 河川管理費充当債	100,000

(2) 歳出

(単位：千円)

(歳出) 款項目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
12款 道路費	75,481,583	260,245	75,741,828	189,778	▲ 193,000	▲ 51,380	314,847
1項 道路維持管理費	25,901,073	254,521	26,155,594	-	-	▲ 143,880	398,401
1目 道路行政総務費	6,984,874	104,521	7,089,395	-	-	-	104,521
3目 道路等維持費	13,415,523	150,000	13,565,523	-	-	-	150,000
4目 交通安全・自転車政策推進事業費	2,299,374	-	2,299,374	-	-	▲ 143,880	143,880
2項 道路整備費	45,752,816	▲ 744,276	45,008,540	▲ 146,222	▲ 620,000	92,500	▲ 70,554
3目 道路特別整備費	15,764,231	▲ 505,237	15,258,994	▲ 358,664	▲ 179,000	92,500	▲ 60,073
4目 街路整備費	24,447,890	386,289	24,834,179	229,442	167,000	-	▲ 10,153
6目 道路費負担金	4,630,662	▲ 625,328	4,005,334	▲ 17,000	▲ 608,000	-	▲ 328
3項 河川費	3,708,779	750,000	4,458,779	336,000	427,000	-	▲ 13,000
1目 河川管理費	1,070,203	-	1,070,203	-	100,000	-	▲ 100,000
2目 河川整備費	2,638,576	750,000	3,388,576	336,000	327,000	-	87,000
17款 諸支出金							
1項13目 公共事業用地費会計繰出金	529,137	▲ 16,484	512,653	-	-	-	▲ 16,484

## 2 市債の補正

市債について、市債発行限度額を補正します。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路特別 整備費	5,975,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	5,796,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は令和5会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	7.0%以内ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
街路整備費	5,390,000				5,557,000			
道路負担 費金	4,511,000				3,903,000			
河川整備費	576,000				903,000			

※議案書（予算議案） 9、10 ページ（第3表 市債補正）について、道路局関係部分を一部抜粋

### 3 繰越明許費の補正

関係機関や地元との調整に日数を要したこと等により、繰越明許費を設定します。

**10 事業 19,110,000 千円**

(内訳)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	主な繰越理由
12 道路費	1 道路維持管理費	エレベーター等管理事業	15,000	設備改修に必要な材料の調達に期間を要したため
		共同溝管理事業	28,000	関係機関との調整等に日数を要したため
		交通安全施設補修事業	18,000	関係機関との調整等に日数を要したため
		緊急交通安全対策事業	150,000	関係機関との調整等に日数を要したため
	2 道路整備費	交通安全施設等整備費	52,000	地元との調整等に日数を要したため
		道路特別整備事業	8,882,000	関係機関や地元との調整等に日数を要したため
		街路整備事業	7,329,000	関係機関や地元との調整等に日数を要したため
	3 河川費	河川・水路等維持管理事業	57,000	関係機関や地元との調整等に日数を要したため
		河道等安全確保緊急対策事業	60,000	地元との調整等に日数を要したため
		河川整備事業	2,519,000	関係機関や地元との調整等に日数を要したため